

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	池田商工会議所
代表者職・氏名	会頭 池田吉清
所在地	〒563-0025 池田市城南1-1-1
設立年月日	昭和30年03月31日
職員数	6人
うち経営指導員数	5人
所管地域	池田市
管内事業所数	3,629（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	2,373（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,197（令和6年12月末現在）
組織率	33.0%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 阿部 小百合
連絡先電話番号	072-751-3344
連絡先メールアドレス	soudansho@ikedacci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し及び建議すること。 (2)行政庁の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質及数量商工業の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明鑑定及び検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し維持し及び運用すること。 (8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会見本市等を開催し及びこれらの開催のあつ旋を行うこと。 (11)商事取引に関する仲介及びあつ旋を行うこと。 (12)商事取引の紛争に関するあつ旋調停及び仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して相談に応じ及び指導を行うこと。 (14)商工業に関して商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して観光事業の改善発達を図ること。 (16)旅行業法に基づく旅行業 (17)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (18)行政庁から委託を受けた事業を行うこと。 (19)前各号に掲げるものの外、商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

池田市の市域は南北に細長く、総面積は22.14Km²、人口約10万人の住宅都市であり、教育・文化都市として発展を続けてきた。事業所数は、令和3年の経済センサスによると、管内事業所数は3,629社、業種別内訳では卸売業が191社（5%）、小売業が1,117社（35.3%）、サービス業が1,413社（37.6%）、製造業その他が908社（22.1%）となっている。市域が小さいことから製造業集積地はなく、全体ではサービス・卸・小売業で2,350社と対消費者事業が約8割を占めており、当該地域の中心的な業種となっている。

デフレマインドからは脱却しつつあるが、円安によるエネルギーや資材価格の高騰、物価高により小規模事業者の経営環境が厳しくなっており、収益減収等の影響を受けている。小規模事業者は、中小企業と比べて売上不振の割合が高く、コスト増加分を十分に価格転嫁できていない小規模事業者が多く、厳しい経営環境にある。地域経済の衰退に歯止めをかけるためには、地域で事業継続する小規模事業者の自己変革への意識改革を促し、個々の経営力向上が喫緊の課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

創業から事業承継までビジネスステージに即して、経営者に寄り添いながら、1社でも多くの持続的かつ自立的な経営の実現を目指すとともに、地域経済社会を支える事業者を支援する。

1. 中小・小規模事業者の持続的発展と成長

刻々と変化する外部環境に対応するためには、労働環境の整備を進めるとともに、小さな取組でも行動していく経営姿勢へと変わる必要があり、経営者の意識改革を支援するとともに、事業環境や経営状況に応じた課題にきめ細やかな支援を行い、事業の持続的発展と成長を目指す。

2. 創業者の発掘と育成、事業承継等新たな担い手の育成

創業による新たな担い手の創出を図るため、起業関心層から起業家へのステージアップ、創業後の経営安定と持続的発展に向けたステージアップ等創業後のアフターフォローを行う。また地域における事業所数の減少を緩やかなものとするため、事業承継を意識した経営へ変革を促し、円滑な事業承継を促進させる。

3. 災害に負けない事業者の育成と地域経済の維持

災害等不測の事態に対応できるよう、被災時の対応と早急な事業活動への復旧に向けた事業者の取組、地域経済へのダメージ最小化に向けた意識改革と事前準備を促進させる。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業

前年度支援企業数		320 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	320			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	4			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	20			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	30			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	3			0.0%
7	記帳支援	事業所	120			0.0%
8	労務支援	支援数	70			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	マーケティング力向上支援	事業所	120			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	80			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	30			0.0%
13	創業支援	事業所	70			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	25			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0			-
16	財務分析支援	事業所	30			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	10			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	10			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	0			-
23	結果報告	事業所	320			0.0%

件数設定の根拠（今年度の特徴等）

前年支援数をベースに支援企業数を設定。

・持続的な発展、成長を支援するため、記帳支援・労務支援等経営安定を図る支援を継続的に実施するとともに、事業計画書作成・金融等により成長に向けた支援を行う。

- ・売上高が回復しない飲食店やサービス業を中心に顧客へのアプローチや販促支援等を実施する。

・新しい担い手創出のため、創業支援に注力しており、産業競争力強化法に基づく「特定創業支援」を実施しきめ細かい創業支援を実施する。

支援のポイント・成果						
○実績時記入						
Ⅱ 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	5			0.0%
25	税務相談	日数	15			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数	2			0.0%
28	その他相談	日数	51			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		創業促進事業		事業番号		I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H2I 年度～ 年度まで		17	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	創業ニーズの高まりに合わせ多様な創業者、創業希望者をそれぞれの段階や状況に応じて育成・成長させるための創業セミナー、創業スクール、創業者交流会を実施し、地域の創業機運の醸成を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構が公表した「令和5年度創業意識調査」調査研究報告書（2024年3月）によると、創業に関心がある層は、創業への関心や機運を高めるための各種相談窓口について、「必要であるが、敷居が高い、相談しにくい」と感じている割合が高いという調査研究結果が出ている。当課題を解決する方法として、他の創業者とのコミュニティ形成や、地域の商工会議所への相談の敷居を下げる方策が求められている。本事業では、創業に関心を持つ女性を対象とした創業セミナーを実施し、基礎知識を提供することで創業に関する不安の除去と起業家意識の醸成を図る。また創業準備者・創業後間もない方向けの創業スクールを実施し、創業に必要な具体的知識の提供および創業者のコミュニティ形成を図り、管内地域の創業者輩出と育成を行う。さらに創業者を対象とした事業所認知度向上に役立つ創業者交流イベントを開催し、事業を軌道に乗せて地域に根付いて成長できる場を提供する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内の創業準備者又は創業5年以内の者。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		R6年度の本事業では、「女性限定・創業しちゃっていいのかセミナー」をR6年8月に開催し、50名の定員に対し45名の参加があった。また、R6年8～9月の期間に全8回で創業に必要な知識・ノウハウを学習する創業スクールを開催。例年は土曜日の昼間に開催をしていたが、日中仕事をしている比較的レベルの高い層の参加を呼び込むため、今年度は金曜日の夜に開催した。特定創業支援事業の構成団体である池田市、日本政策金融公庫十三支店、池田泉州銀行の協力を得て実施した。25名の定員に対し20名の参加があった。「つながる・ひろがる・夢フェア」では17者の出展を行い、地域の潜在顧客をはじめとして約500人が来場したイベントとなった。 【反省点】 イベントに出展した創業者の中でも商談件数に差が見受けられた。次年度は、出展内容について来場者の年齢層や属性を考慮するなど、事前の支援を充実させる。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		1. 「創業しちゃっていいのか？セミナー」 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年7月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】創業準備者、創業5年以内の方を対象に、創業の基礎知識を提供し創業者意識を育むセミナーを開催する。 2. 「創業スクール」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年7月～11月に実施予定（計4回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】創業準備者、創業5年以内の方を対象に創業の具体的知識を提供し創業者意識の醸成や起業家コミュニティ形成に繋がるセミナーを開催する。 3. 「(仮称)創業者交流会」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年7月～11月に実施予定（計1回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】創業準備者又は創業5年以内の方を対象に、コミュニティ形成や情報交換に繋がる交流会を開催する。							
		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-19		起業家の育成、創業の促進			創業・経営革新		

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a) 府施策連携 商19番【起業家の育成、創業の促進】 大阪府商工労働部 中小企業支援室 経営支援課 経営革新グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策の紹介や府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加を行う。また、本事業の募集にあたっての広報連携も行う。 (c) 当所は池田市が策定する創業支援等事業計画に参画しており、当所と池田市、日本政策金融公庫 十三支店、地元金融機関である池田泉州銀行で構成する支援ネットワーク「事始めアシスト池田」において事業推進の中心的な役割を担っている。池田市及び協力関係機関と連携して支援を実施する。 (d) 本事業後に継続した創業準備や創業後の各種経営支援について、経営指導員による相談支援事業につなげる。									
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 61 社		主に当所管内の創業希望者、創業5年以内の方を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページ、メール、公式LINEにて案内募集を行う。							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	事後アンケートにて、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合					数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒									
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
			40,400	円 ×	16	社 ×	1.40	=	904,960	円	
			40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
		合計		61	社	(小計)		2,217,960	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										
							計	2,217,960	円		
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		80,000 円		負担金の積算		② 5,000円×16名=80,000円				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	2,217,960 円 ×		1.00 =		2,137,960 円		(80,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	池田商工会議所		2,137,960 円		61					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【創業セミナー】 R6年度事業の参加数、および池田市の特定創業支援事業の申込数に基づき設定。当所管内の創業希望者、創業5年以内の女性を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。		
		25	社			
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートにて、創業を自身の選択肢の一つとして意識できたと回答した割合		数値目標	85 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【創業スクール】 R6年度当事業の参加数に基づき設定。当所管内事業所および近隣市民を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、創業セミナー受講者へ参加を呼び掛ける。		
		16	社			
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートにて、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合		数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【創業交流会】 専門家によるセミナーで創業に必要な知識を習得できる。創業仲間や今後取引相手などになり得る人的ネットワークが構築でき、事業実現に一步近づく。		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートにて、創業に向けたネットワークを構築するきっかけになったと回答した割合		数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP啓発普及事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成29	年度～	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	セミナーやワークショップを通じて災害が及ぼす経営リスクへの危機意識を高め、防災意識向上を図るとともに、中小企業にBCP策定のきっかけを作り、BCPの啓発普及及び策定促進に繋げていく。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年発生している地震・台風・豪雨等の自然災害は企業の経営活動に深刻な打撃を与えてきた。令和6年1月の能登半島地震、9月の能登半島豪雨により、地域経済に甚大な被害が発生している。被災した場合、人命が失われないことを最重視し、また経済的回復ができるだけ小さくなるよう「命を守る」「生活を守る」とともに、「営み（事業）を守る」＝「経済活動の機能維持」「迅速な復旧」が行われるよう、想定される災害を知り、災害に対応できる力を準備し、災害に備える必要がある。 2024年の帝国データバンクの調査によると、BCPを策定している企業の割合(BCP策定率)は19.8%であり、規模別では中小企業は16.5%と中小企業の策定率は低調となっている。当所は2020年10月に事業継続力強化支援計画（認定期間2020年10月～2025年9月）の認定を受けた。災害リスクの周知とBCP策定の契機につながる事業を実施し、有事に強い事業者を育成する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内を中心とした中小企業・小規模事業者（広範な業種）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		「災害を疑似体験してから作成する BCP作成のためのツアーセミナー」 【開催日時】 令和6年12月13日 【開催場所】 堺市総合防災センター、利晶の森 【開催内容】 堺市総合防災センター…災害疑似体験、BCP作成のための大阪府超簡易版BCP「これだけは！」シート(自然災害対策版)作成説明、利晶の森…施設での災害時の防災対応について 【参加者】 12事業者13名 【改善点】 前年開催時からの改善点として、災害がどのような困難を伴うのかを想像するには限界があり、参加者から「自分がどのような状況になるのか想像しにくい」との声がありBCP策定の動機付けに課題があった。そこで、防災センターでの疑似体験を実施したことで「自分の身にどのようなリスクが降りかかるのか具体的に想像」でき、身近に感じるとともに災害リスクを知ることができた。これにより、参加者の防災意識の向上や早期復旧・事業継続に向けたBCP策定の必要性の理解につながった。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】 人材交流型 【実施時期】 令和7年9月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】 池田商工会議所 【実施方法】 対面 【実施内容】 中小企業・小規模事業者向けBCP策定ワークショップ 直近の自然災害の被害状況を説明し、少人数でのグループワークを中心に疑問点を確認・意見交換しながら、どのようにすれば「生命を守る」「生活を守る」とともに「営み（事業活動）を守る」ことができるか考え、事業継続に向けてBCPの必要性和本質を理解してもらい、災害発生時の対応策についてグループディスカッションを行い大阪府の超簡易版BCP「これだけは！」シート策定支援を行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-13 BCP・BCMの普及促進及び策定支援 B C P (a) 府施策連携：セミナー内容について経営支援グループと連携を図る。 (c) 市町村連携：セミナー内容と広報について連携を図る。 (d) 相談事業相乗効果：継続的な経営支援を行い、相談事業との相乗効果を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		同事業での過去の実績数を勘案して支援対象企業数を設定。募集方法として、会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。			
		15	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	大阪府超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定件数		数値目標	15	社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-2. 地域活性化事業 事業調書（計画）

池田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		15	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								606,000
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	池田商工会議所		606,000 円		15			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継セミナー		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	経営者の高齢化が進む中、経営環境の変化や後継者不足もあるが、事業承継に関する意識が低く、課題を先送りにする事業所が多いため廃業される件数が増加している。事業承継への意識を啓発し、具体的な行動変革を推進するために事業承継支援事業を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2023年版中小企業白書・小規模企業白書において、事業承継の現状と課題について、経営者の高齢化と後継者不足が進んでおり、今後の10年間で70歳を超える経営者の大半が引退時期を迎えているにも関わらず、中小企業の約3割が後継者未定の状況である。特に経営者の子供がいない、あるいは事業を継ぐ意思がないケースが増加している。このまま事業承継問題を放置すると、廃業が急増に進行し、企業が持つ技術・ノウハウが消失してしまう危険性があるだけでなく、雇用の喪失、地域の税収減少、取引先企業への連鎖的な影響（売掛金回収、仕入先の喪失）などの直接的な経済損失だけでなく、地域社会、産業構造、GDPの減少、金融システム、社会保障などへも影響し、負の連鎖が引き起こされる。このような状況を打破するためには経営者や後継者候補に対して事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組んでいただく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内の全業種を対象とし、事業承継を検討中の事業所（60歳以上の経営者がメイン）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施日時】令和7年7月下旬頃に実施予定（計1回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】（1）事業承継の必要性 （2）事業承継の方法 （3）事業承継を成功させるコツ （4）グループディスカッション 【講師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター ※受講者アンケートを実施し、相談希望事所には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別支援を実施する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-12		事業承継の支援事業		事業承継	
		(a)大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継セミナーを開催し、問題や課題、取組状況を把握することができ、必要に応じた支援が可能となる。					
		(d)事業承継の取組に着手する事業所に対し、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら、個社支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去に当所の金融証券業部会で開催したM&Aセミナーの実績を踏まえて、15社に設定。			
		15	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業承継への関心が向上し、事業承継を意識した経営に取り組もうとする事業者の割合。			数値目標	80
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

池田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入) ⇒ サービス単価 40,400 円 × 支援企業数 15 社 × 係数 1.00 = 標準事業費 606,000 円	円 × 円 × 円 × 円 × 円 × 合計 15 社 (小計) 606,000 円	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） 計 606,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		
	算出額 ①市町村等補助 円 交付市町村等 ②受益者負担 円 負担金の積算 標準事業費 補助率 (①市町村等+②受益者負担) 606,000 円 × 1.00 = 606,000 円 (円)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○) 代 商工会・会議所名 配分額 支援企業数 役割（配分の考え方） ○ 池田商工会議所 606,000 円 15 円 円 円 円		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	II	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新事業・新サービスへのチャレンジを検討されている方が経営力向上を目指すため、中小企業ならではの強みを活かした経営革新のあり方等を学習し、新事業に取り組む事業所数を増加させ、元気な事業者を創出する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化による人口減少に伴う国内市場の縮小化で、中小企業・小規模事業者にとって既存事業の継続のみでは経営環境がますます厳しくなる状況である。このため、柔軟な発想で事業活動の刷新や方向転換に取り組み、時代のニーズに応えることが求められる。こうした取組みを応援する施策として、新商品の開発や生産、商品の新生産方式導入等の新たな事業活動を行う「経営革新」に前向きな中小企業を掘り起こし、事業の持続と発展への指針を定める「経営革新計画」策定の支援促進が重要である。しかし、当地域においては、経営革新制度の概要や効果を知り、活用する事業者がまだ少ない。本事業では、新しい取組みに意欲的ながらも、事業計画の重要性に気づいていない層に経営革新計画制度の関心度を高め、計画申請および実行につなげ経営革新制度が事業の成長につながることを周知し、経営に必要な考え方を実践しながら実例を紹介し、より新たな取り組みを具体的に考え、取り組むことの必要性を認識してもらうためのセミナーを開催する。本事業を通じて経営革新に取り組む企業を掘り起こし、管内およびその周辺地域の中小企業の経営の持続化・発展への取り組みを促進させる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市とその周辺地域で、事業・新サービスへのチャレンジに意欲的で事業計画について学びたいと考えている小規模事業者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		R6年度は9月26日(木)～11月21日(木)の期間において、全5回の人材交流型「経営革新ラボ2024」を実施し、15名募集のところ14社、15名の申込、参加があった。経営革新塾の受講者からは、「申請に向けて取り組みたい」、「課題をひとつひとつ検討しながら申請を目指したい」、「今後取り組みたい」と自社の成長に向けて前向きに経営革新に取り組む企業を創出できた。参加者からは、「自分のすべきことが明確になった」、「他社の方々とお話することで様々なことが吸収できる上に自分自身も客観視できた」、「いろいろな方とお話が出来て刺激を受け、いろんな意見を聞けて新規事業について頭の中が整理できた」と他社他業種の参加者との交流が刺激になった声が多かった。今後は参加者が主体性をもって発言や作業をおこなうワークショップ形式や意見交換等、交流の時間をより多くとるように時間配分を工夫したい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年9月～10月頃に実施予定(計3回) 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士を講師に招き、経営革新の取り組み意義や必要性、考え方のポイント等を解説。環境の変化に応じてビジネス自体も柔軟に変えていくためのイノベーションの考え方や他者との交流を通じて可能性を模索し、新たなビジネスチャンスの方角性を見つける。 ・現状の可視化…強みや資源を再確認 ・自社(自己)の探索…事業のコアとなる価値観やミッションを模索 ・未来への探索…未来の理想像をビジュアル化し方向性を明確化 ・自社の可能性の探索…新たなビジネスチャンスを探す ・未来への道筋…具体的なアクションプランと数値目標を設定する手法や「経営革新計画認定制度」について学ぶ					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		番号選択	商-16 経営革新の支援			創業・経営革新	
		(a)府施策連携：大阪府商工労働部経営支援課経営革新Gと連携・協議のもと、制度紹介を行うなど事業を進める (b)広域連携：池田商工会議所が中核となり、セミナーの企画・広報・運営を行う。広報・募集・フォロー等の業務は豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会と分担 (d)相談事業相乗効果：事業所の経営力向上等の現状、課題の把握等により相談事業につなげて支援を実施					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【人材交流型】R6年度本事業の参加者数に基づき設定。池田商工会議所・豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会会報誌、池田商工会議所ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。			
		15	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	経営革新に取り組むたいと回答した事業者の割合			数値目標	80
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

池田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	15	社 ×	1.30	=	787,800	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		15	社	(小計)		787,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								787,800
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	787,800	円 ×	1.00	=	787,800	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	池田商工会議所		585,800 円		10	池田商工会議所が中核として企画・広 報・運営を担当。豊中商工会議所・箕 面商工会議所・豊能町商工会は広報、 参加者発掘を担当。		
		豊中商工会議所		80,800 円		2			
		箕面商工会議所		80,800 円		2			
		豊能町商工会		40,400 円		1			
			円						

【備考】

--

事業名		知っておきたい労働法改正&助成金セミナー ～最新重要法令と助成金活用～		事業番号		5		新規/継続		新規	
想定する実施期間		令和7年度～		年度まで		I		年目		※複数年段階的实施事業は 別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要		労働関係法令（人事労務）の最新改正情報と、労働環境整備に役立つ助成金をわかりやすく解説								
	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		労働関係法令の改正が近年頻繁に行われ、中小企業・小規模事業者まで適用範囲が拡大しており、個人事業主を含む中小企業は、改正内容を把握し、適切な対応を行う必要がある。しかし、人員や時間を割けず知見が浅く労働環境の整備が不十分なのが現状で、労務に係る相談時において、法改正および活用できる可能性がある助成金の情報を提供すると、「知らなかった」「改正内容や助成金活用の最新情報を入手できず、何を検討すべきか分からなかった」という反応があり、また、「中小企業向けのセミナーを開催してほしい」というニーズ・意見があった。そこで、本セミナーを実施することにより最新の法改正情報と労働環境整備に役立つ助成金の情報を提供し、中小企業が改正内容を把握して適切な対応ができるようになり、地域中小企業への効果的な普及啓発と働きやすい労働環境整備に寄与する。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)		地域全業種の中小企業・小規模事業者の事業主、総務・人事・労務担当者など								
これまでの取組状況											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年7月～9月頃に実施予定（1回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】社会保険労務士を講師に招き、労働法改正の最新情報と活用できる助成金を解説。 ○労働法改正の最新情報：育児・介護休業法、高齢者雇用安定法、雇用保険法など ○助成金活用：両立支援等助成金、人材開発支援助成金、業務改善助成金、 キャリアアップ助成金、特定求職者雇用開発助成金など ○年収の壁見直しに伴う中小企業の対処法など									
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携				(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業				人材育成・労務			
		(a)府施策連携：セミナー・案内する助成金等の内容について大阪府と協議する。 大阪府より参加企業に対し、府施策の説明または大阪府が指定する広報物を配布する。 (b)広域連携：箕面商工会議所と連携して実施。講師は池田商工会議所が選定、会場は池田商工会議所で行う。案内・PRは箕面商工会議所と協力して実施 (d)相談事業相乗効果：参加者のアンケート等によりカルテ支援につなげる									
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒		池田市内、箕面市内を中心とした事業所を対象として、会報誌、案内チラシ、ホームページ等にて案内募集を行う。						
	15		社								
	主な支援対象企業 の変化		代表指標		法改正と助成金活用について理解を深めることができた事業所の割合				数値目標		70 %
その他目標値		目標値の内容⇒									

5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

池田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
			円 ×		社 ×					円	
			円 ×		社 ×					円	
			円 ×		社 ×					円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）										0	円
計								303,000	円		
独自提案単価及び											
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000		円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	池田商工会議所		262,600 円		13	池田商工会議所が中核として企画・広 報・運営を担当。箕面商工会議所は広 報、参加者発掘を担当。 募集企業数で配分				
		箕面商工会議所		40,400 円		2					
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。